

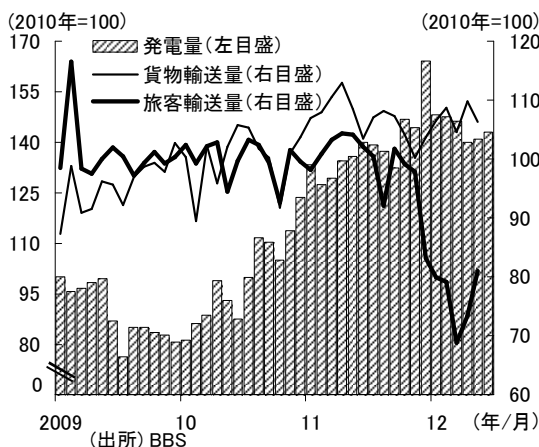


ミャンマー経済変調

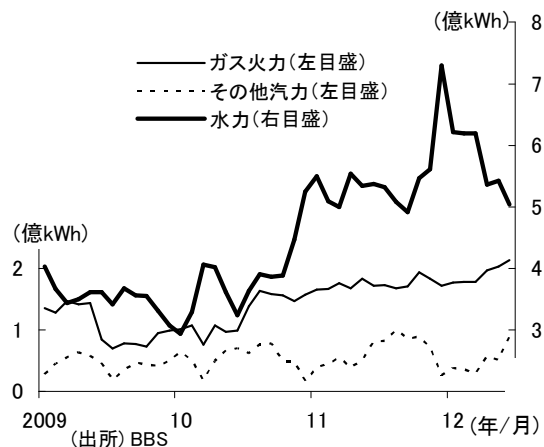
～ 降水不足で電力制約 ～

- (1) このところ、ミャンマー経済に変調。生産指数など景気全体を直接示唆する指標がないため、運輸動向をみると、まず貨物輸送量は昨春までの緩やかな増勢から夏以降、一進一退（図表1）。旅客輸送量は昨秋来、急減。本年4月から回復の兆しがみられるものの、5月でも昨秋比2割減と依然低水準。さらに景気と連動性の高い発電量をみると、昨年末をピークに弱含み。本年4月を底として5～6月は若干持ち直す兆しがみられるものの、昨年末比、依然低水準。
- (2) 急速な雇用者数や求人件数の増勢が続くなど力強い景気拡大と齟齬。そこで種類別に発電量をみると、水力発電が昨年末をピークに急減（図表2）。それに対してガス火力、ディーゼル機関等による火力発電では本年4月以降増加。しかし、水力の落ち込みを補うには至らず。ガス火力、その他火力発電とも稼働率はすでに高水準で発電増余地は限定的な模様。
- (3) 水力発電の行方が鍵。そこで沿海部でなく、ダムが所在する内陸エリアに焦点を当ててみると、記録的少雨（図表3）。地域別にはバゴー管区やカレン州の降水量は平年比9割に達し、同2割のマンダレー管区や5割のザガイン管区、6割のマグウェ管区に比べればダメージ軽微の評価も可能。しかし、平年差は総じて▲20～▲30インチと深刻。水不足に伴うエネルギー制約が成長隘路に。
- (4) 本年に入り、対内直接投資金額が大きく落ち込み（図表4）。10年下半期から昨年下半年まで3半期連続して40億ドル強で推移してきたものの、本年上半期は6億ドルへ。民主化のプロセスを冷静に注視する動きの拡がり主因ながら、電力はじめ物流や水道などのインフラ未整備に伴う事業リスクへの懸念も投資を阻害。もともと、インフラ不足は格好の投資案件。中期的には成長押し上げに寄与。政府が開放路線を堅持するなか、実質6%成長持続の公算大。

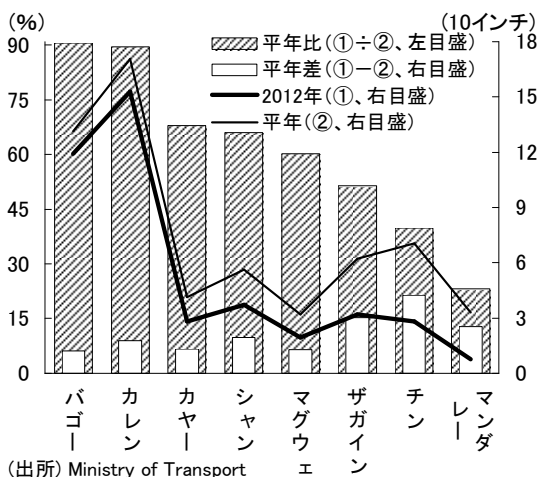
（図表1）ミャンマーの発電量と鉄道輸送量（季調済）



（図表2）種類別発電量（季調済）



（図表3）エリア別降水量（1～8月）



（図表4）対内直接投資

